

平成 3 1 年 度

幸手市公共下水道事業会計予算書

目 次

1	平成31年度幸手市公共下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	平成31年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画	7
(2)	平成31年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
(3)	給与費明細書	12
(4)	継続費に関する調書	18
(5)	債務負担行為に関する調書	19
(6)	平成31年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	21
(7)	注記表	24
(8)	平成31年度幸手市公共下水道事業予定開始貸借対照表	26
3	資 料	
(1)	平成31年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	31
(2)	補填財源説明	40

平成31年度幸手市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度幸手市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 9,436戸 |
| (2) 年間総排水量 | 2,988,283m ³ |
| (3) 1日平均排水量 | 8,165m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 下水道管布設事業、汚水中継ポンプ場電気機械設備増設事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	706,313千円
第1項 営業収益	188,458千円
第2項 営業外収益	517,854千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	706,781千円
第1項 営業費用	625,366千円
第2項 営業外費用	72,996千円
第3項 特別損失	4,419千円
第4項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額100,665千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,906千円、引継金30,000千円、当年度分損益勘定留保資金51,759千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	771,187千円
第1項 企 業 債	289,600千円
第2項 他 会 計 負 担 金	48,642千円
第3項 他 会 計 補 助 金	234,952千円
第4項 負 担 金	11,173千円
第5項 国 庫 補 助 金	166,820千円
第6項 基 金 繰 入 金	20,000千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	871,852千円
第1項 建 設 改 良 費	599,024千円
第2項 企 業 債 償 還 金	271,827千円
第3項 基 金 繰 出 金	1千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ、81,947千円、115,442千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給(平成31年度融資分)	平成32年度から 平成34年度まで	利子補給相当額
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(平成31年度融資分)	平成32年度以降	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	200,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び金融機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	89,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,450千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、234,952千円である。

平成31年2月21日提出

幸手市長 渡辺 邦夫

予算に関する説明書

平成31年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			706,313	
	1 営業収益		188,458	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	188,268	下水道使用料
		2 その他営業収益	190	下水道使用料以外の営業収益
	2 営業外収益		517,854	財務活動に伴う収益、その他営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計負担金	191,459	一般会計負担金（基準内）
		3 長期前受金戻入	316,075	長期前受金の減価償却見合い分の収益化
		4 消費税及び地方消費税 還付金	8,451	消費税及び地方消費税還付予定額
		5 雑収益	1,867	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			706,781	
	1 営業費用		625,366	主たる営業活動から生ずる費用
		1 汚水管渠費	16,118	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 汚水ポンプ場費	33,065	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管理費	119,532	流域下水道維持管理負担金
		4 業務費	13,010	使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総係費	49,833	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	393,807	有形固定資産及び無形固定資産の償却費
		7 資産減耗費	1	固定資産の除却費
	2 営業外費用		72,996	財務活動に伴う費用、その他営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,995	企業債に対する利息償還金
		2 雑損失	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,419	
		1 過年度損益修正損	100	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損
		2 その他特別損失	4,319	緊急対策時等に生ずる損
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			771,187	
	1 企業債		289,600	
		1 建設改良債	289,600	下水道施設の建設費用に充てる企業債
	2 他会計負担金		48,642	
		1 他会計負担金	48,642	一般会計負担金（基準内）
	3 他会計補助金		234,952	
		1 他会計補助金	111,431	一般会計補助金（基準外）
		2 企業債元金償還補助金	123,521	一般会計補助金（基準外）
	4 負担金		11,173	
		1 受益者負担金	11,173	受益者負担金
	5 国庫補助金		166,820	
		1 国庫補助金	166,820	下水道施設の建設費用に充てる国庫補助金
	6 基金繰入金		20,000	
1 基金繰入金		20,000	下水道施設の建設費用に充てる基金繰入金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			871,852	
	1 建設改良費		599,024	
		1 污水管渠建設改良費	355,053	管渠の整備事業に要する費用
		2 污水ポンプ場建設改良費	131,136	汚水中継ポンプ場の整備事業に要する費用
		3 流域下水道建設費	89,449	流域下水道事業建設費負担金
		4 事務費	23,386	下水道建設事業に要する事務費
	2 企業債償還金		271,827	
		1 建設企業債元金償還金	271,827	企業債元金の償還金
	3 基金繰出金		1	
		1 基金繰出金	1	公共下水道施設基金への繰出金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成31年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (損失)	△ 7,514	有形固定資産の取得による支出	△ 496,859
減価償却費	393,807	無形固定資産の取得による支出	△ 81,317
長期前受金戻入額	△ 316,075	基金積み立てによる支出	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,943	国庫補助金等による収入	166,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,803	他会計補助金による収入	234,952
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	731	他会計負担金等による収入	48,642
受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2	受益者負担金による収入	11,173
支払利息	72,995	基金取り崩しによる収入	20,000
未収金の増減額 (△は増加)	897	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 96,590
前払金の増減額 (△は増加)	82,930		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,352	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
小計	201,163	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	259,900
利息の受取額	2		
利息の支払額	△ 72,995	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 271,827
業務活動によるキャッシュ・フロー計	128,170	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 11,927
		資金増加額 (又は減少額)	19,653
		資金期首残高	67,494
		資金期末残高	87,147

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 4		16,365		10,758	27,123	5,874	32,997
	資本勘定支弁職員	(0) 3		10,068		6,789	16,857	3,596	20,453
	合 計	(0) 7		26,433		17,547	43,980	9,470	53,450
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 4		16,365		10,758	27,123	5,874	32,997
	資本勘定支弁職員	(0) 3		10,068		6,789	16,857	3,596	20,453
	合 計	(0) 7		26,433		17,547	43,980	9,470	53,450

※ () 内は外書きで再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	1,194	1,750	0	274	0	240	1,200	1,512	6,761	4,616	0	17,547
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	1,194	1,750	0	274	0	240	1,200	1,512	6,761	4,616	0	17,547

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-	-	
		昇給に伴う増加分	-	-	
		その他の増減分	-	-	
手当	-	制度改正に伴う増減分	-	-	
		その他の増減分	-	-	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		一般職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	314,671
	平均給与月額 (円)	370,956
	平均年齢 (歳)	41.04
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

	一般職 (円)	一般会計の制度
		一般職 (円)
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考	
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
平成31年4月1日現在	1 級	() 3	() 42.9		
	2 級	() 1	() 14.3		
	3 級	()	() 0.0		
	4 級	() 1	() 14.3		
	5 級	() 1	() 14.3		
	6 級	乙	() 1	() 14.3	
		甲	()	() 0.0	
	7 級	()	() 0.0		
計	() 7	() 100.0			

※ () 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

区 分	一 般 職			備 考	
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
平成30年4月1日現在	1 級	—	—		
	2 級	—	—		
	3 級	—	—		
	4 級	—	—		
	5 級	—	—		
	6 級	乙	—	—	
		甲	—	—	
	7 級	—	—		
計	—	—			

※ () 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—		
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—	—			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	100.0	100.0	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による役職加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	年度	全体計画			前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考	
				年割額	左の財源内訳									
					国庫 補助金	企業債								その他
1 資本的 支出	1 建設改 良費	汚 水 中 継 ポ ン プ 場 電 気 機 設 備 増 設 事 業	30	千円 82,930	千円 41,465	千円 41,300	千円 165	千円 —	千円 82,930	千円 —	千円 —	% 39.3		
			31	127,950	62,215	65,600	135	—	—	127,950	127,950	—	60.7	
			計	210,880	103,680	106,900	300	—	82,930	127,950	127,950	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

当年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの 支出見込み額		平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (平成31年度融資分)	利子補給相当額			平成32年度から 平成34年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (平成31年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			平成32年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの 支出見込み額		平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (平成28年度融資分)	利子補給相当額			平成31年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (平成28年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			平成31年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (平成29年度融資分)	利子補給相当額			平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (平成29年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			平成31年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (平成30年度融資分)	利子補給相当額			平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (平成30年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			平成31年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

平成31年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 109,896	90,246	
	ハ 構築物	18,138,095		
	減価償却累計額	△ 6,065,766	12,072,329	
	ニ 機械及び装置	1,192,322		
	減価償却累計額	△ 695,557	496,765	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 888	597	
	有形固定資産合計			13,117,109
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,069,285	
	無形固定資産合計			1,069,285
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		30,899	
	投資その他の資産合計			30,899
	固定資産合計			14,217,293

2 流動資産

(1) 現金預金		87,147	
(2) 未収金	21,450		
貸倒引当金	<u>△ 1,943</u>	<u>19,507</u>	

流動資産合計 106,654

資産合計 14,323,947

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,839,082</u>		
企業債合計		<u>3,839,082</u>	

固定負債合計 3,839,082

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>271,318</u>		
企業債合計		271,318	
(2) 未払金		130,975	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,803		
ロ 法定福利費引当金	<u>731</u>		
引当金合計		<u>4,534</u>	

流動負債合計 406,827

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,735,263	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 4,740,376</u>	
繰延収益合計				<u>7,994,887</u>
負債合計				12,240,796
		資 本 の 部		
6 資本金			1,633,493	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 7,514</u>			
利益剰余金合計			<u>△ 7,514</u>	
剰余金合計			<u>449,658</u>	
資本合計				<u>2,083,151</u>
負債資本合計				<u><u>14,323,947</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 6～35年 |
| 車両運搬具 | 6年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 45年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金…公共下水道事業会計は一般会計を通じて、埼玉県市町村総合事務組合に掛金を拠出しているが、「退職手当負担金に係る覚書」に基づき、公共下水道事業会計が一般会計に対して拠出する負担金以外の負担については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金…職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,603,349千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

幸手市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

平成31年度 幸手市公共下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		457,172	
ロ	建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 106,878	93,264	
ハ	構築物	17,797,881		
	減価償却累計額	△ 5,745,404	12,052,477	
ニ	機械及び装置	987,792		
	減価償却累計額	△ 676,260	311,532	
ホ	車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 666	819	
	有形固定資産合計			12,915,264
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		1,038,876	
	無形固定資産合計			1,038,876
(3) 投資その他の資産				
イ	基金		50,898	
	投資その他の資産合計			50,898
	固定資産合計			14,005,038

2 流動資産

(1) 現金預金	67,494
(2) 未収金	22,347
(3) 前払金	82,930

流動資産合計

172,771

資産合計

14,177,809

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,850,501

企業債合計

3,850,501

固定負債合計

3,850,501

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

271,826

企業債合計

271,826

(2) 未払金

115,442

流動負債合計

387,268

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,273,676	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 4,424,301</u>	
繰延収益合計				<u>7,849,375</u>
負債合計				12,087,144
		資 本 の 部		
6 資本金			1,633,493	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計		<u>457,172</u>		
剰余金合計			<u>457,172</u>	
資本合計				<u>2,090,665</u>
負債資本合計				<u><u>14,177,809</u></u>

資 料

平成 3 1 年度幸手市公共下水道事業会計

予 算 実 施 計 画 説 明 書

平成31年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
1 下水道事業 収益				706,313	0			
	1 営業収益			188,458	0			
		1 下水道使用料			188,268	0		
			1 下水道使用料		188,268	0	下水道使用料	
		2 その他営業収益			190	0		
			1 手数料		190	0	下水道指定工事店指定手数料	
	2 営業外収益				517,854	0		
		1 受取利息及び 配当金			2	0		
			1 預金利息		1	0	預金利息	
			2 基金利息		1	0	基金利息	
		2 他会計負担金			191,459	0		
			1 他会計負担金		191,459	0	一般会計負担金（基準内）	
		3 長期前受金戻入			316,075	0		
			1 長期前受金戻入		316,075	0		
		4 消費税及び 地方消費税還付金			8,451	0		
			1 消費税及び 地方消費税還付金		8,451	0	消費税及び地方消費税還付金	
		5 雑収益			1,867	0		
			1 延滞金		1	0	受益者負担金延滞金	
			2 違約金及び延滞利子		1	0		
	3 その他雑収益			1,865	0	公共下水道事業計画図代金 水洗便所改造資金融資貸付金収入 受託事業収入	1 1 1,863	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
	3 特別利益			1	0		
		1 過年度損益修正益		1	0		
			1 過年度損益修正益	1	0		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 下水道事業 費用	1 営業費用			706,781	0		
				625,366	0		
		1 污水管渠費		16,118	0		
		15光熱水費	774	0	マンホールポンプ電気料		
		17通信運搬費	238	0	マンホールポンプ電話料等		
		19委託料	5,189	0	下水道台帳作成業務委託料	4,190	
					下水道施設維持管理業務委託料	79	
					水質検査業務委託料	920	
		21修繕費	9,766	0	污水管渠・マンホールポンプ関係修繕費		
		31負担金	72	0	戸島見立団地維持管理負担金		
		37使用料	79	0	施設使用料	6	
					幸手団地污水管使用料	73	
		2 污水ポンプ場費		33,065	0		
		13備用品費	189	0			
		14燃料費	10	0	自家発電機燃料費		
		15光熱水費	4,846	0	污水中継ポンプ場電気料等		
		17通信運搬費	95	0	污水中継ポンプ場電話料等		
		19委託料	12,958	0	下水道施設維持管理業務委託料	9,156	
					警備業務委託料	40	
					電気設備点検業務委託料	3,300	
			除草剪定業務委託料	462			
21修繕費	14,480	0	污水中継ポンプ場関係修繕費				
33保険料	44	0	建物保険料				

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
			36手数料	443	0	消防施設点検手数料・立木消毒手数料等		
		3 流域下水道 維持管理費		119,532	0			
			31負担金	119,532	0	中川流域下水道維持管理負担金		
		4 業務費		13,010	0			
			19委託料	13,010	0	受益者負担金日計処理業務委託料	10	
						使用料徴収業務委託料	13,000	
		5 総係費		49,833	0			
			1 給料	16,365	0	職員4名の給料		
			2 手当		8,502	0	扶養手当	738
				地域手当			1,089	
				通勤手当			149	
				児童手当			120	
				時間外勤務手当			545	
				管理職手当			1,032	
				期末手当			2,887	
				勤勉手当			1,942	
			3 賞与引当金繰入額	2,368	0			
			6 法定福利費	5,439	0	職員共済組合負担金	5,365	
						地方公務員災害補償基金負担金	74	
		7 法定福利費 引当金繰入額	457	0				
		8 旅費	44	0	普通旅費			
		13備用品費	301	0	事務用品等			
		14燃料費	191	0	自動車用ガソリン代			
		16印刷製本費	538	0	予算書、決算書、事業計画図等印刷費			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明
			17通信運搬費	275	0	事務室電話料・郵便料金
			19委託料	3,546	0	CADシステム管理業務委託料 29 公営企業会計システム保守業務委託料 393 公営企業会計経理業務委託料 3,124
			21修繕費	159	0	自動車整備費
			31負担金	9,923	0	市町村総合事務組合退職手当負担金 2,210 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金 40 日本下水道協会負担金 121 県下水道協会負担金 10 中川流域下水道事業推進協議会負担金 12 水道事業用施設使用等負担金 7,500 各種研修会負担金 30
			33保険料	82	0	自動車保険料 37 損害保険料 45
			34公課費	7	0	自動車重量税
			36手数料	50	0	細菌検査手数料 16 登録・車検に伴う手数料 34
			38貸倒引当金繰入額	451	0	
			41報奨金	1,135	0	一括納付報奨金
		6 減価償却費		393,807	0	
		1 有形固定資産 減価償却費		342,898	0	構築物・機械及び装置他
		2 無形固定資産 減価償却費		50,909	0	施設利用権
		7 資産減耗費		1	0	
		1 固定資産除却費		1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
	2 営業外費用			72,996	0		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		72,995	0		
			1 企業債利息	71,995	0	公共下水道事業債利子	60,981
						流域下水道事業債利子	11,014
		2 一時借入金利息		1,000	0		
	2 雑損失			1	0		
		1 その他雑支出		1	0	水洗便所改造資金融資あっせん弁済補償金	
	3 特別損失			4,419	0		
		1 過年度損益修正損		100	0		
			1 過年度損益修正損	100	0	下水道使用料過年度更正	
		2 その他特別損失		4,319	0		
			1 その他特別損失	4,319	0	賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額	
	4 予備費			4,000	0		
		1 予備費		4,000	0		
			1 予備費	4,000	0		

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的收入				771,187	0		
	1 企業債			289,600	0		
		1 建設改良債		289,600	0		
			1 建設改良債	289,600	0	公共下水道事業債	200,300
						流域下水道事業債	89,300
	2 他会計負担金			48,642	0		
		1 他会計負担金		48,642	0		
			1 企業債元金償還負担金	48,642	0	一般会計負担金 (基準内)	
	3 他会計補助金			234,952	0		
		1 他会計補助金		111,431	0		
			1 建設改良費補助金	111,431	0	一般会計補助金 (基準外)	
		2 企業債元金償還補助金		123,521	0		
			1 企業債元金償還補助金	123,521	0	一般会計補助金 (基準外)	
	4 負担金			11,173	0		
		1 受益者負担金		11,173	0		
			1 受益者負担金	11,173	0	下水道事業受益者負担金	
	5 国庫補助金			166,820	0		
		1 国庫補助金		166,820	0		
			1 国庫補助金	166,820	0	社会資本整備総合交付金	
	6 基金繰入金			20,000	0		
		1 基金繰入金		20,000	0		
			1 公共下水道施設基金繰入金	20,000	0		

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1	資本的支出			871,852	0		
	1	建設改良費		599,024	0		
		1	污水管渠 建設改良費	355,053	0		
			19委託料	46,646	0	監理業務委託料	16,720
						補償調査業務委託料	25,119
						舗装復旧実施設計業務委託料	1,826
						地質調査業務委託料	1,551
						下水道事業計画等調査作成業務委託料	1,430
			25工事請負費	292,061	0	付帯工事	17,570
						道路復旧舗装工事	27,783
						污水管渠築造工事	246,708
			28材料費	116	0	道路補修等材料費	
			30補償費	16,230	0	支障物件移設補償費	11,330
						家屋補償費	4,900
		2	污水ポンプ場 建設改良費	131,136	0		
			19委託料	3,186	0	監理業務委託料	
			25工事請負費	127,950	0	電気機械設備工事	
		3	流域下水道 建設費	89,449	0		
			1流域下水道建設費	89,449	0	流域下水道事業建設費負担金	
		4	事務費	23,386	0		
			1給料	10,068	0	職員3名の給料	
			2手当	5,422	0	扶養手当	456
						地域手当	661

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
						通勤手当	125
						児童手当	120
						時間外勤務手当	655
						管理職手当	480
						期末手当	1,749
						勤勉手当	1,176
			3 賞与引当金繰入額	1,435	0		
			6 法定福利費	3,335	0	職員共済組合負担金	3,289
						地方公務員災害補償基金負担金	46
			7 法定福利費 引当金繰入額	274	0		
			31負担金	1,360	0	市町村総合事務組合退職手当負担金	
			38貸倒引当金繰入額	1,492	0		
	2 企業債 償還金			271,827	0		
		1 建設企業債 元金償還金		271,827	0		
			1 建設企業債元金 償還金	271,827	0	公共下水道事業債	230,065
						流域下水道事業債	41,762
	3 基金繰出金			1	0		
		1 基金繰出金		1	0		
			1 基金繰出金	1	0	公共下水道施設基金利子繰出金	
	4 予備費			1,000	0		
		1 予備費		1,000	0		
			1 予備費	1,000	0		

補填財源説明

(単位 千円)

項目	平成31年度 期首残高(A)	当年度発生予定額(B)	当年度使用予定額(C)	平成32年度への 繰越予定額(A+B-C)
過年度分損益勘定留保資金	—	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	—	70,219	51,759	18,460
減価償却費	—	393,807	59,272	334,535
固定資産除却費	—	1	1	0
長期前受金戻入	—	△ 316,075	0	△ 316,075
当年度純損失	—	△ 7,514	△ 7,514	0
積立金積立額	—	0	0	0
減債積立金	—	0	0	0
利益積立金	—	0	0	0
建設改良積立金	—	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	—	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	—	18,906	18,906	0
引継金	—	30,000	30,000	0
小計	—	119,125	100,665	18,460
過年度未処分利益剰余金 (マイナスは未処理欠損金)	—	0	0	0
当年度純利益	—	0	0	0
その他未処分利益 (マイナスは未処理欠損金)	—	0	0	0
積立金振替後の未処分利益剰余金	—	0	0	0
計	—	119,125	100,665	18,460